

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** オーナンバ株式会社

**【英訳名】** Onamba Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠藤 誠治

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 武田 豊

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 武田 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	20,604,103	18,945,659	40,937,386
経常利益	(千円)	217,173	455,496	782,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	41,501	37,465	355,520
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201,831	1,245,792	76,203
純資産額	(千円)	16,517,243	14,974,777	16,310,110
総資産額	(千円)	34,122,169	29,152,469	32,967,598
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.31	2.99	28.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.8	49.5	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,661	975,291	1,652,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,627	89,761	441,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,275	698,901	768,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,362,248	5,540,507	5,787,187

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.00	5.69

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化、大幅な為替変動など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、為替対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,945百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は570百万円（前年同四半期比296.7%増）、経常利益は455百万円（前年同四半期比109.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

#### セグメントの業績

##### 日本

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより売上高は10,257百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。円高による製品仕入コストの減少がありましたが、売上高の減少の影響により営業利益は72百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

##### ヨーロッパ

当第2四半期連結累計期間は、売上高は816百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。為替対策などの施策により、営業利益は56百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

##### 北米

当第2四半期連結累計期間は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上の増加がありましたが、円高進行による為替換算の影響により売上高は3,804百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は276百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

##### アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上の減少がありましたが、ハーネス加工用機械・部品の売上の増加により、売上高は4,067百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。製造原価の低減により、営業利益は140百万円（前年同四半期は92百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、29,152百万円（前連結会計年度末比3,815百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が1,051百万円、たな卸資産が1,056百万円、有形固定資産が889百万円それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、14,177百万円（前連結会計年度末比2,479百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が1,351百万円、有利子負債が1,018百万円減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、14,974百万円（前連結会計年度末比1,335百万円減）となりました。主に、為替換算調整勘定が1,140百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて246百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、975百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は512百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益354百万円、減価償却費393百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は142百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出185百万円、有形固定資産の売却による収入299百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、698百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は541百万円の支出）となりました。主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出829百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は195百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

##### (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	510	4.07
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	399	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計		5,104	40.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,000	125,310	
単元未満株式	普通株式 6,051		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,310	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,807,563	5,560,887
受取手形及び売掛金	1 11,661,838	10,609,882
商品及び製品	2,487,514	2,015,704
仕掛品	767,529	691,881
原材料及び貯蔵品	3,025,867	2,516,825
繰延税金資産	206,967	205,985
その他	629,487	388,755
貸倒引当金	76,329	76,408
流動資産合計	24,510,436	21,913,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,707,252	1,502,674
機械装置及び運搬具（純額）	1,732,404	1,289,247
土地	2,048,339	1,875,714
建設仮勘定	60,940	123,632
その他（純額）	557,526	425,352
有形固定資産合計	6,106,463	5,216,619
無形固定資産		
のれん	128,989	77,393
その他	429,973	359,510
無形固定資産合計	558,963	436,904
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,841,497	1,636,582
貸倒引当金	49,763	51,151
投資その他の資産合計	1,791,734	1,585,430
固定資産合計	8,457,161	7,238,954
資産合計	32,967,598	29,152,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,685,598	5,334,212
短期借入金	3,925,861	3,394,817
未払法人税等	87,251	70,053
賞与引当金	208,108	212,617
役員賞与引当金	13,000	12,000
製品改修引当金	90,964	76,374
その他	1,190,304	1,253,128
流動負債合計	12,201,086	10,353,204
固定負債		
長期借入金	3,479,445	3,030,109
繰延税金負債	128,008	84,433
退職給付に係る負債	433,288	421,755
資産除去債務	14,772	14,851
その他	400,885	273,336
固定負債合計	4,456,400	3,824,486
負債合計	16,657,487	14,177,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,026,851
利益剰余金	10,100,010	10,074,791
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	14,464,325	14,419,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,092	154,763
繰延ヘッジ損益	-	6,038
為替換算調整勘定	1,100,446	40,271
退職給付に係る調整累計額	93,344	96,450
その他の包括利益累計額合計	1,296,194	12,002
非支配株主持分	549,590	543,713
純資産合計	16,310,110	14,974,777
負債純資産合計	32,967,598	29,152,469

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,604,103	18,945,659
売上原価	17,548,743	15,530,171
売上総利益	3,055,360	3,415,487
販売費及び一般管理費	1 2,911,429	1 2,844,536
営業利益	143,930	570,951
営業外収益		
受取利息	17,903	13,766
受取配当金	8,984	10,589
有価証券売却益	65,449	-
持分法による投資利益	-	12,974
その他	73,064	60,561
営業外収益合計	165,402	97,891
営業外費用		
支払利息	55,231	46,298
持分法による投資損失	5,100	-
為替差損	20,311	154,280
その他	11,515	12,766
営業外費用合計	92,159	213,346
経常利益	217,173	455,496
特別利益		
固定資産売却益	3,078	4,102
関係会社清算配当	65,428	-
受取技術料	-	40,000
特別利益合計	68,506	44,102
特別損失		
固定資産処分損	33,737	29,086
事業構造改善損	-	2 115,002
その他	2,040	700
特別損失合計	35,778	144,788
税金等調整前四半期純利益	249,901	354,809
法人税、住民税及び事業税	156,854	204,846
法人税等調整額	10,611	17,944
法人税等合計	167,466	222,790
四半期純利益	82,435	132,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,934	94,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,501	37,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	82,435	132,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,244	134,338
繰延ヘッジ損益	9,589	8,626
為替換算調整勘定	69,508	1,231,740
退職給付に係る調整額	1,946	3,105
その他の包括利益合計	119,396	1,377,810
四半期包括利益	201,831	1,245,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,648	1,246,726
非支配株主に係る四半期包括利益	52,182	934

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,901	354,809
減価償却費	441,799	393,751
のれん償却額	51,595	51,595
関係会社清算配当	65,428	
持分法による投資損益(は益)	5,100	12,974
固定資産売却損益(は益)	3,078	4,102
固定資産処分損益(は益)	33,737	29,086
有価証券売却損益(は益)	65,449	
事業構造改善損		115,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,232	2,309
賞与引当金の増減額(は減少)	34,275	21,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,483	8,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	1,000
製品改修引当金の増減額(は減少)	65,740	14,589
受取利息及び受取配当金	26,887	24,355
支払利息	55,231	46,298
売上債権の増減額(は増加)	493,684	566,611
たな卸資産の増減額(は増加)	81,720	453,852
仕入債務の増減額(は減少)	924,344	1,042,853
その他	217,990	304,080
小計	524,360	1,247,201
利息及び配当金の受取額	98,259	25,014
利息の支払額	54,444	49,595
事業構造改善費用の支払額		51,913
法人税等の支払額	55,514	195,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,661	975,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	372,761	185,302
有形固定資産の売却による収入	231,005	299,067
投資有価証券の取得による支出	102,421	3
投資有価証券の売却による収入	155,610	
その他	54,060	23,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,627	89,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,003	50,828
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,226,891	829,641
配当金の支払額	62,685	62,685
非支配株主への配当金の支払額	9,141	7,656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		27,726
その他	25,560	22,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,275	698,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,958	612,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,283	246,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,294,971	5,787,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188,559	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,362,248	1 5,540,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	92,030千円	
支払手形	313,734千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	950,926千円	913,130千円
賞与引当金繰入額	102,841千円	94,953千円
退職給付費用	23,903千円	30,187千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
貸倒引当金繰入額		3,648千円

2 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
固定資産譲渡損(旧泉大津工場)		64,022千円
連結子会社整理損		50,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	5,382,624 千円	5,560,887 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,376 千円	20,380 千円
現金及び現金同等物	5,362,248 千円	5,540,507 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	11,808,651	788,705	4,022,295	3,984,450	20,604,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061,441	52,010	9,361	4,714,431	6,837,245
合計	13,870,093	840,716	4,031,657	8,698,881	27,441,349
セグメント利益又は 損失( )	108,059	30,793	156,932	92,950	141,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,249
セグメント間取引消去	2,681
四半期連結損益計算書の営業利益	143,930

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	10,257,498	816,020	3,804,594	4,067,545	18,945,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757,144	190,471	12,098	3,677,823	5,637,537
合計	12,014,643	1,006,492	3,816,692	7,745,368	24,583,196
セグメント利益	72,126	56,005	276,849	140,677	545,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,659
セグメント間取引消去	25,292
四半期連結損益計算書の営業利益	570,951

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : ユニオンマシナリ株式会社

事業の内容 : ハーネス加工用機械・部品などの製造・販売

企業結合日

平成28年5月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

中長期的な経営を視野に入れグループ経営体制を強化するため、ユニオンマシナリ株式会社の株式を追加取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率は5.5%であり、当該取引により議決権比率は95.5%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27,726千円
取得原価		27,726千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,501	37,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	41,501	37,465
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第86期(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)中間配当につきましては、平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。